

様式第1 (A4判)

平成 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住所 〒

企業名

代表者名

印

平成 年度海外プロモーション活動支援事業費補助金交付申請書

海外プロモーション活動支援事業費補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり申請します。

1 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費 金 円

(2) 補助金交付申請額 金 円

※補助金交付申請額 = 補助金の所要額 - 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
(円) - (円)

2 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

別紙「補助事業計画書」のとおり

(別紙)

補助事業計画書

地場中小企業者の名称				
代表者の職氏名				
補助事業に関する 連絡担当者	所属名		役職名	
	氏名		電話	Email:

1 補助対象事業名

2 海外進出実績と成果

3 問題点、課題等

4 事業の内容

(1) 事業対象となる製品等の概要

(2) 事業目的、目標

(3) 実施内容

(4) 実施体制

(5) 事業の成果

(6) 基本的情報

①外部の指導者、協力者の職氏名

②委託先及び選定理由

③補助金を受けた実績及び受ける見込み

④実施予定場所 (国名、都道府県名等具体的に記載)

⑤実施予定期間

開始予定日： 年 月 日、完了予定日： 年 月 日

5 補助事業に要する経費

単位：円

収 入		支 出		支出金額のうち 県補助金充当額
経費区分	金 額	経費区分	金 額	
自己資金		謝 金		
県補助金		旅 費		
借入金		委 託 費		
その他		庁 費		
		その他		
計		計		

6 補助事業に要する経費の積算明細書

経費区分	金 額	積 算 の 明 細
	円	
計		

誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 2 1の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

平成 年 月 日

山梨県知事 殿

住所(事務所所在地)

ふりがな
法人名
氏名

印

生年月日 年 月 日

[様式第1の記入要領]

- 1 「住所」は、事業所の所在地とする。
- 2 「補助対象事業名」は、事業の内容を表現するよう出来る限り簡潔に記載すること。
- 3 「海外進出実績と成果」は、進出都市名、展示会名、海外ビジネス展開の概要及び経緯とその成果等を記載すること。(添付資料でも可)
- 4 「問題点、課題等」は、事業の取組みの根拠、きっかけであることが分かるよう記載すること。
- 6 「事業の内容」は、次の事項を踏まえて記載すること。
 - (1) 事業対象となる製品等の概要…製品等について特徴を具体的に記載し、パンフレットや写真等を添付すること。
 - (2) 事業目的、目標…実効性
 - (3) 実施内容…妥当性
 - (4) 実施体制…発展性
 - (5) 事業の成果…他への波及効果
 - (6) 基本的情報
 - ・委託先及び選定理由…具体的に記載すること。
 - ・補助金を受けた実績及び採択見込み…補助金名、年度、所管組織名を記載すること。
 - ・実施予定場所…住所等を記載すること。
 - ・実施予定期間…事業を着手する日から事業の全てが完了する日(支払の完了等)を記載すること。
- 7 「補助事業に要する経費」は、次のことに留意すること。
 - ・収入の計と支出の計が一致すること。
 - ・収入の「県補助金」欄は、右欄の「県補助金充当額」の計及び交付申請書1の(2)の補助金交付申請額と一致すること。
 - ・支出の各経費区分の金額は、「積算明細書」の経費区分の金額と一致すること。
 - ・「積算の明細」欄は、物件名、単価及び数量などの算定、内訳を記載し、計が一致すること。

※誓約書は、事業所の代表者が提出すること。

殿

山梨県知事

印

平成 年度海外プロモーション活動支援事業費補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付で申請のあった海外プロモーション活動支援事業費補助金については、海外プロモーション活動支援事業費補助金交付要綱第7条第2項の規定により、次のとおり交付します。

1 補助金の交付対象となる事業及びその内容は、平成 年 月 日付で申請のあった海外プロモーション活動支援事業費補助金交付申請書の記載のとおりとする。

2 補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助事業に要する経費 金 円

補助金の額 金 円

様式第3 (A4判)

平成 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

企業名

代表者名

印

平成 年度海外プロモーション活動支援事業費補助金変更申請書

平成 年 月 日付け 第 号により交付決定のあった海外プロモーション活動支援事業費補助金の補助事業の（計画、経費の配分）変更について、海外プロモーション活動支援事業費補助金交付要綱第9条の規定により、次のとおり申請します。

1 変更の理由

2 変更の内容

(1) 事業計画

(2) 経費の配分

単位：円

経費区分	補助事業に要する経費		補助金交付申請額		備考
	変更前	変更後	変更前	変更後	

様式第4 (A4判)

平成 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

企業名

代表者氏名 印

平成 年度海外プロモーション活動支援事業費補助金中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号により交付決定のあった海外プロモーション活動支援事業費補助金の補助事業の中止（廃止）について、海外プロモーション活動支援事業費補助金交付要綱第10条の規定により、次のとおり申請します。

1 中止(廃止)の理由

様式第5 (A4判)

平成 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

企業名

代表者氏名

印

平成 年度海外プロモーション活動支援事業費補助金補助事業遅延等報告書

平成 年 月 日付け 第 号により交付決定のあった海外プロモーション活動支援事業費補助金の補助事業について、次の理由により予定期間内に補助事業を完了することができないので、海外プロモーション活動支援事業費補助金交付要綱第11条の規定により報告します。

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 上記1に要した経費
- 3 遅延の理由又は原因
- 4 補助事業の遂行及び完了の予定

※事故等の内容等を証明する書類を添付すること。

様式第6 (A4判)

平成 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

企業名

代表者氏名 印

平成 年度海外プロモーション活動支援事業費補助金補助事業遂行状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号により交付決定のあった海外プロモーション活動支援事業費補助金の補助事業の遂行状況について、海外プロモーション活動支援事業費補助金交付要綱第12条の規定により報告します。

1 補助事業の遂行状況

様式第7 (A4判)

平成 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

企業名

代表者氏名 印

平成 年度海外プロモーション活動支援事業費補助金補助事業実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号により交付決定のあった海外プロモーション活動支援事業費補助金の補助事業が完了したので、海外プロモーション活動支援事業費補助金交付要綱第13条の規定により報告します。

1 補助金交付決定額 円

※次の算式を明記すること。

補助金の所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金交付決定額

2 概算払受領額 円

3 補助事業実績報告書 (別紙のとおり)

4 添付書類

※支出証拠書の写し、補助事業で印刷したパンフレット等や事業の実施状況を記録した写真等を添付すること。

(別紙)

補助事業実施報告書

1 事業実績

地場中小企業者等名		
補助事業のテーマ名		
補助事業の実績		
他からの指導者又は協力者の職・氏名		
委託の 状況	委託先	
	契約日	
	委託期間	自： 年 月 日 ～ 至： 年 月 日
	内 容	
実施場所		
実施期間		開始： 年 月 日、完了： 年 月 日

2 決算表

単位：円

経費区分		予算額	決算額	県補助金充当額	備考
収 入	自己資金				
	県補助金				
	借入金				
	その他				
	計				
支 出					
	計				

3 支出明細表

経費区分	金額	積算の明細
	円	
計		

4 今後の課題と取り組み

※補助事業の成果に基づき、今後、取り組むべき課題と取り組みについて記入すること。

平成 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

企業名

代表者氏名 印

平成 年度海外プロモーション活動支援事業費補助金概算払請求書

平成 年 月 日付け 第 号により交付決定のあった海外プロモーション活動支援事業費補助金の概算払を受けたいので、海外プロモーション活動支援事業費補助金交付要綱第15条の規定により、次のとおり請求します。

1 概算払請求額 金 円

交付決定額	概算払受領済額	今回請求額	残 額
円	円	円	円

2 概算払請求の理由

3 支払方法

現金	指定金融機関名	
口座振替	振込先金融機関名	
	口座の種別・番号	当 座 ・ 普 通 No.
	(フリガナ)	
	口座名義	

※支払方法で口座振替を選択した場合は、預金通帳を確認のうえ、各事項を正確に記入すること。

様式第8-2 (A4判)

平成 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

企業名

代表者氏名 印

平成 年度海外プロモーション活動支援事業費補助金精算払請求書

平成 年 月 日付け 第 号により交付決定のあった海外プロモーション活動支援事業費補助金の精算払を受けたいので、海外プロモーション活動支援事業費補助金交付要綱第15条の規定により、次のとおり請求します。

1 精算払請求額 金 円

交付確定額	概算払受領済額	今回請求額
円	円	円

2 支払方法

現金	指定金融機関名	
口座振替	振込先金融機関名	
	口座の種別・番号	当 座 ・ 普 通 No.
	(フリガナ)	
	口座名義	

※支払方法で口座振替を選択した場合は、預金通帳を確認のうえ、各事項を正確に記入すること。

様式第9 (A4判)

平成 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

企業名

代表者氏名 印

海外プロモーション活動支援事業費補助金に係る財産処分申請書

平成 年度海外プロモーション活動支援事業費補助金により取得した財産を処分したいので、同補助金交付要綱第16条第2項の規定により申請します。

1 処分しようとする品目

品 目 名	数 量	取得年月日	取得価格	時価相当額

2 処分の方法

3 処分の理由

[様式第9の記入要領]

1 「処分しようとする品目名」「取得価格」は、実績報告書の支出明細表と一致すること。

2 「時価相当額」は、当該品目の一般的な評価方法により算出すること。

様式第10 (A4判)

平成 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

企業名

代表者氏名 印

平成 年度海外プロモーション活動支援事業費補助金に係る消費税の額の確定に伴う報告書

海外プロモーション活動支援事業費補助金交付要綱第17条の規定により、次のとおり報告します。

- | | |
|---------------------------------|---|
| 1 補助金額 (知事が確定通知書により通知した額) | 円 |
| 2 補助金の確定時における消費税仕入控除税額 (A) | 円 |
| 3 消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額 (B) | 円 |
| 4 補助金返還相当額 (A - B) | 円 |

[様式第10の記入要領]

- 1 「補助金の確定時における消費税仕入控除税額」は、実績報告書に記載した額と一致すること。
- 2 その他、消費税仕入控除税額の算定に必要な積算内訳書を添付すること。

様式第11 (A4判)

平成 年 月 日

山梨県知事 殿

申請者 住 所 〒

企業名

代表者氏名 印

平成 年度海外プロモーション活動支援事業費補助金に係る産業財産権届出書

平成 年 月 日付け 第 号により交付決定のあった海外プロモーション活動支援事業費補助金に係る産業財産権等の取得等について、海外プロモーション活動支援事業費補助金交付要綱第18条の規定により、次のとおり届出します。

- 1 補助事業のテーマ名
- 2 産業財産権等の種類
- 3 出願又は登録年月日
- 4 出願又は登録番号
- 5 出願に係る内容

[様式第11の記入要領]

- 1 「産業財産権等の種類」には、意匠権、商標権等の別を記入し、これら権利の譲渡又は実施権の設定の場合には、当該事項を括弧書きで付記すること。
- 2 「出願に係る内容」については、当該出願又は登録関係書類をもって代えることができる。